

第16回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (肥料関係団体及び事業者)

日時：令和3年2月22日（月）9:30～10:30

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- みどりの食料システム戦略は、日本の食を守るためにどのように日本の農業を変革していくべきか、その道しるべであると理解。SDGsをキーワードとした世界的な潮流、IT、スマート化の波といったところに、どうやって日本の農業をマッチングしていくかの骨子と認識。
- 2050年に世界の中で輝きを保つ日本の農業であってほしいと思うと同時に、弊社もそのような日本の農業に貢献していきたい。
- 地域循環型、環境共生型の肥料や資材を広く展開しており、鶏糞燃焼灰、発酵副酸液を使った銘柄を全国で流通させている。今後、改正肥料法を踏まえ、堆肥入り複合肥料も地産地消、地元ブランド肥料という形で展開する方向で農協と取組を進めている。
- 農業生産におけるプラスチック削減にも取り組んでいる。通いのタンク（大型規格）を使用することで肥料袋を使用せず、プラスチックコーティングも使用しない一発型の肥料として、ペースト肥料を推進している。
- みどりの食料システム戦略は、生産力と持続性の両立をイノベーションで実現するとされており、高い目標だが、農業の持続性、環境負荷低減に向けて取り組んでいきたい。
- 粒状の有機質の肥料を製造、販売しており、その原料に未利用資源の利用、開発に取り組んでいる。
- 持続型の農業で、化学肥料、農薬に過度に依存せず、省力、低コストの持続的な農業を実現するには、土づくりが大事だと考えており、特に地力の向上が重要。

- 有機農業については、日本の気候に対して有機JASのハードルが高く、かかるコストに有機農産物の価値が伴わないといった問題を解決していく必要があります、こちらもイノベーションに期待している。
- 化学肥料は、単肥施肥から高濃度の複合肥料への切り替え、特にコーティング肥料の普及により施肥量が2割から3割減少。これに加え、土壌診断に基づく低成分施肥、機械化施肥、方法として側状施肥や局所施肥の効率的な技術によりさらに減少。また、環境保全型農業の全国的な推進や2007年の肥料原料価格の高騰を契機とした施肥コストを含む生産コスト削減の取組が定着したことも減少の要因。
- 「有機」という付加価値のつけ方、マーケットの作り方が重要であり、消費者が有機農産物を求めるようにするための施策がポイント。また、持続性確保のため、輸入に依存しない原料確保が重要だが、有機物の利用には輸送コストが課題であり、それには地産地消をどう進めるかがポイントとなる。
- また、有機質肥料は水分除去やハンドリングの加工にかかるコストも大きく、今後はこれらに対する政策的な支援が必要。

(以上)

(別紙)

第16回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会
(肥料関係団体及び事業者)

出席者一覧

片倉コープアグリ株式会社

塚田 悟 代表取締役専務執行役員

一條 龍男 取締役執行役員 肥料本部長

高須 栄一 肥料本部 技術普及部部长

狩野 睦 肥料業務部部长

伊藤 辰徳 技術普及部課長補佐

朝日アグリア株式会社

広瀬 清 常務取締役 事業本部長

浅野 智孝 理事 肥料開発担当

日本肥料アンモニア協会

成田 義貞 理事事務局長

花崎 雅行 事務局長付